

題目：第 2 子を迎え入れる母親に対する準備教育プログラムの 開発と評価

保健医療学専攻・看護学分野・リプロダクティブヘルス看護学領域

氏名：礪山あけみ

研究指導教員：衣川さえ子 副研究指導教員：小野智佐子

キーワード：第 2 子妊娠、看護介入プログラム、育児意識、準備教育、
育児支援

一般に育児に対する戸惑いは初産婦に多いとされている。しかし、新たに家族成員の第 2 子を迎え入れる母親は第 1 子の育児経験はあるものの、同時に 2 人を育てることは初めての経験であり育児に対し戸惑いを感じている。他方、第 1 子にとっては「きょうだい」ができるという新しい家族役割への適応過程をたどるような変化を経験する。このように新しく家族を迎え入れるということは家族にとって重要な発達課題に位置づけられている。看護者は、第 2 子を迎え入れる母親とその家族に対し、家族役割への適応過程を辿ることができるように支援を行うことが重要である。本研究の目的は、第 2 子を迎え入れる母親に対する準備教育プログラムを開発し有効性を検討することである。本プログラムを開発することで、母親が第 1 子と第 2 子の 2 人を同時に育児していくための知識や技術、態度の獲得に繋がり、健やかな家族形成のためのプログラムの普及が期待できる。

本プログラム開発の方法論的枠組みは、インストラクショナルデザイン教育設計の ADDIE モデルを選択した。第 2 子妊娠中の母親のニーズ分析、準備教育プログラムの枠組の作成、準備教育プログラムの実施のプロセスを経て、有効性を評価した。ニーズ分析の結果から導き出された準備教育の内容は、A. 第 2 子妊娠中から出産・育児を経験する母親の特徴、B. 兄姉になる第 1 子の特徴と接し方、C. 第 1 子が兄姉になる準備性を高める方法、D. 父親・実父母・義父母に対する育児参加の促進であった。準備教育の実施時期は妊娠期に 2 回、集団指導と面接を組み合わせた教育方法をとった。

研究デザインは第 2 子妊娠中の母親に対し、妊娠期に 2 回の第 2 子を迎え入

れるための準備教育を行い、参加した母親を介入群（ $n = 31$ ）、参加しない母親を対象群（ $n = 28$ ）として設定し 2 群間を比較する準実験研究とした。研究期間は 2011 年 11 月～2012 年 11 月であった。成果変数は『母親から見た第 1 子の様子』『2 人の同時育児に対する意識』『子ども観尺度』とし、被験者内因子を時期（妊娠中・出産後 1 週間及び 1 か月）、被験者間因子を介入の有無とする二元配置分散分析を行った。協力者には研究趣旨と方法、研究協力の自由意思、途中中断の権利保証、研究結果公表時の匿名性の厳守について説明し同意を得た。国際医療福祉大学大学院研究倫理審査委員会において承認されている（10-203）。

介入群と対照群の属性においては、妊娠週数を除き第 2 子出産時第 1 子年齢、第 2 子出産年齢、同居の有無、就業の有無、託児の有無の項目で比較した結果、ベースラインにおいてほぼ同質な集団であった。

成果変数の結果は以下のとおりである。

1) 母親から見た第 1 子の様子

「第 1 子は第 2 子を抱っこするという」に交互作用が認められ（ $p < .05$ ）、介入群において第 1 子が第 2 子に関心を示す行動が強化された。

2) 2 人の同時育児に対する意識

介入群に有意に増加した項目は、「2 人同時育児の肯定感」（ $p < .05$ ）、「2 人同時の育児のイメージ化ができていく」（ $p < .05$ ）、「あかちゃんがえりは時間の経過と共になくなると思う」（ $p < .05$ ）であった。介入群に有意に低下した項目は、「2 人同時育児の負担感」（ $p < .05$ ）、「第 1 子への愛情が半分になってしまうのでは心配」（ $p < .01$ ）、「第 1 子の要求に対して忙しいから後でねと拒否しがち」（ $p < .05$ ）、「第 2 子妊娠誕生で行動が制限されるようになった」（ $p < 0.05$ ）、「気持ちを休めることができない」（ $p < .05$ ）であった。介入群において 2 人の育児をポジティブに捉えられていた。

3) 第 2 子を迎え入れる母親に対する準備教育プログラムの有効性

開発された準備教育プログラムは、第 1 子に対する理解を高め、母親の育児意識に対しポジティブな影響を及ぼし、第 1 子と第 2 子の 2 人同時の育児の適応を促す準備教育プログラムとして有効である。よって、第 2 子を迎え入れる母親に対する準備教育プログラムの有効性が確認された。

2 人の同時育児適応への更なる強化には、妊娠期の介入のみならず育児期にかけて継続的支援を行うことが必要である。また、第 1 子の年齢を加味した準備教育プログラムに用いる媒体や方法を検討していく必要がある。